

政調最前線

横浜の未来を拓き市民のお声を形にするため、政調(政務調査)活動に取り組んでいます!

■コミュニティサイクル社会実験

みなとみらい21～開内、山下町地区において「コミュニティサイクル」の社会実験が始まりました。CO₂を排出する自家用車に代わる都市の交通手段として安価な料金で自転車レンタルできるシステムです。従来型のレンタサイクルとは異なり、一定のエリアに複数のサイクルポートを設置し、自由に貸出・返却ができます。

今回の社会実験を通して、走行環境やマナー等の課題についても考えたいと思います。



■介護総点検

介護サービスを受ける人、提供する人、また制度そのものについて、皆様の率直なご意見をお聞かせいただく介護総点検を開始しました。

現場の声から改善に取り組んでまいります。



■駐車場の緑化でヒートアイランド現象対策

駐車場の緑化で、ヒートアイランド現象の緩和を図ろうとする試みです。

水やりがいらず、車からの放熱や踏圧への耐性にも対応する新品種の植物「クラビア」のブロック(SBIR※認定商品)を用いて、市庁舎駐車場にて実験施工しました。このような取り組みについては、環境対策と中小企業支援策として進めたいと思います。

※Small Business Innovation Research (横浜市中小企業技術革新制度)



■新型インフルエンザ対策を調査

横浜市内でも引き続き「警戒」レベルにある新型インフルエンザの今後の対策を調査するため、大流行を経験した沖縄県福祉保健部を訪問しました。

沖縄県では県民への予防啓発等に努めてきたほか、医師会や看護協会との連携により診療体制・相談体制の強化を図り、小児医療情報ネットワークを構築しました。米軍関係施設との連携や観光客・県民への情報提供のありかたは、地域の「社会機能をどう守るか」との観点に立脚しています。横浜市においても危機管理を進めるなど、今後の施策に反映してまいりたいと考えます。



■日本語を大切にする教育を視察

教育特区の認定を受け、文部科学省の指導要領によらない独自の教科「日本語」の授業を行っている世田谷区立の小・中学校を訪問しました。この日は、小学5年の「短歌」や中学1年の「哲学」の授業を参観する機会が得られました。自分の考えや思いを表現する力を伸ばすこと等をわらわらしていることは、横浜市の教育の重点施策「国語力の向上」にとって重要な観点と考えます。



決算特別委員会ダイジェスト

連合審査

《林文子市長の財政運営方針を確認》

例年、決算特別委員会の初日は、第一・第二特別委員会が合同で行う「連合審査」となります。今回は、任期途中で辞任した前市長を参考人として招致するため、また新市長でもあることから、日程を二日間として行うこととなりましたが、開会前日、Y150の責任者であった野田由美子副市長が突然辞任するなど、異例づくめの決算特別委員会連合審査となりました。公明党市議団を代表して質問に立った石井睦美議員は、市長

が選挙公約に「市債発行額を前年度比5%削減する」と掲げていたが就任後の所信表明演説では「抑制」という表現に変わったことに対し、政策の後退ではないかと指摘するなど、新市長の財政運営に関する考えを質しました。

《横浜開港150周年記念事業は充分な経費を》

第2日目においては、横浜経済の活性化策や、高齢社会における市民生活の安心、また新政権による予算組み替えの影響について質問しました。横浜開港150周年事業については、徹底した情報公開のもと議会での充分な審議による総括をすべきと主張しました。

中小企業への情報発信に工夫を

現下の厳しい経済状況下で、中小企業経営はますます難しくなっています。横浜市では横浜メディア・ビジネスセンター(F)に、経営に関する様々な相談を受け付けるワンストップ窓口を設置しています。



早期にご相談をという、その名も「転ばぬ先の杖診断事業」や、廃業などを経験した方からの生まれた「再挑戦支援事業」等といった情報が、必要な方に的確に届けられるよう工夫し、横浜経済を支える中小企業の方となるよう要望しました。

経済観光局

市内2地区で「生活支援バス」運行へ

現行路線のやりくりで、バスサービスの利便性を向上させる取組です。

選定された緑区十日市場・上土地区と中区根岸・山元町地区は、ともに地域の高齢化が進んでいる上に、地形的条件から通院や買い物、公共施設への移動が相当に不便であり、地域からの改善要望も多く寄せられていました。



横浜市交通局

在宅障害者手当に代わる「将来にわたる安心」を施策に

在宅障害者手当の現金給付は、平成22年4月に廃止され、親亡き後など将来にわたってのあんしんに必要な施策へと転換することになっていきます。

11月末まで「障害者プラン説明会」を行い、「将来にわたるあんしん施策」等についての市民意見を直接伺っていきませんが、参加することができない多くの方々にも意見交換の内容をお知らせすべきと訴えました。



また、発達障害への支援も明確に位置づけよう要望するとともに、廃止する在宅障害者手当の財源全額が「あんしん施策」に余さず反映されるよう要望しました。

健康福祉局

保育所空き定員への対応で待機児童解消を

今年4月1日時点での認可保育所待機児童は1千290名であり、保育所を増設しても需要が満たされない状況と発表されました。しかし、既存の認可保育所と横浜型保育室に「空き定員」があるのも事実です。

ことも青少年局は、交通の便が悪い保育所に通園バス購入費を助成する措置を泉区と瀬谷区で講ずるとともに、複数の保育所と駅を連携する送迎保育ステーションといった事業も検討しています。



子ども青少年局